

# 事業者の防災対策についてのアンケート調査結果

【 】は平成27年度結果

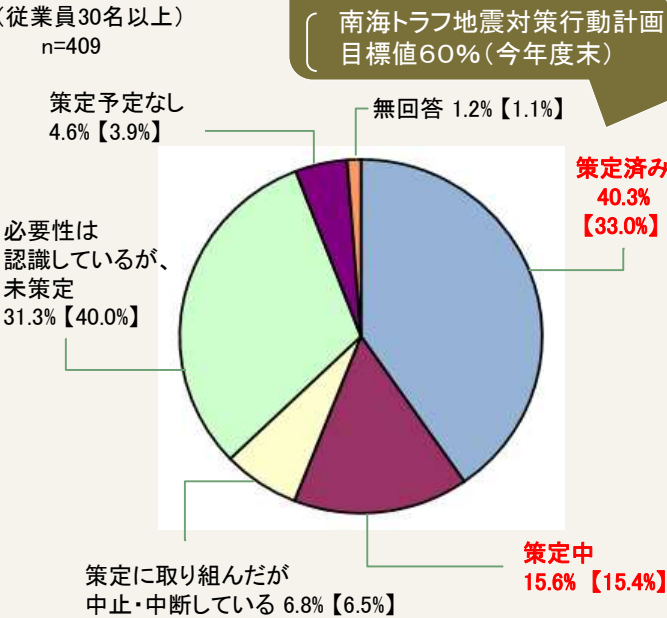
## 【1. 調査概要】

<調査対象>  
 高知県内の事業者のうち  
 ・従業員50名以上のすべての事業者  
 ・従業員30名以上49名以下の一部事業者 **合計1,000事業者**

<回収状況>  
 有効回収数409件(回収率40.9%)

<調査期間>  
 平成30年8月1日～8月31日

## 【2. BCP策定率】



### <策定済み、策定中、中止・中断している事業者>

BCPを策定するに至った理由(複数回答) n=257

#### <上位回答>

- ・災害発生時の自社の損失を最小限とするため 66.9%【71.9%】
- ・企業の社会的責任、企業イメージ向上のため 45.9%【47.4%】
- ・東日本大震災の発生を受けて 35.8%【45.1%】
- ・営業活動上必要であるため 35.8%【38.7%】
- ・**県のBCP策定支援や手引きの発行を知って 28.4%【30.4%】**

#### BCPの策定方法(複数回答) n=257

#### <上位回答>

- ・**高知県発行のBCP策定関連の冊子\*を参考とした 47.9%【41.1%】**
- ・業界団体のガイドラインを参考とした 31.1%【32.0%】
- ・国(政府)が公表している文書等を参考とした 27.2%【26.5%】
- ・**「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト」の支援を受けた 20.6%【22.1%】**

\*『南海トラフ地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針』

### <中止・中断している事業者>

BCPが中止・中断されている理由(複数回答) n=28

#### <上位回答>

- ・策定する人手が確保できなかった 75.0%【70.0%】
- ・策定に必要な情報の不足 39.3%【30.0%】
- ・社内部署間の連携不足 35.7%【20.0%】

### <必要性は認識しているが未策定の事業者>

BCPを策定するに至っていない理由(複数回答) n=128

#### <上位回答>

- ・策定に必要なスキルやノウハウがない 67.2%【57.6%】
- ・時間的な余裕がない 60.2%【60.9%】
- ・策定する人手を確保できない 45.3%【54.9%】

## 【3. 課題・ニーズ】

<中止・中断している、必要性は認識しているが未策定の事業者>  
 BCPの策定検討するために必要な仕組み、手段(複数回答) n=177

- <上位回答>
- ・分かりやすいテキストの発行 57.6%【59.1%】
  - ・サポート体制の充実 42.9%【39.7%】
  - ・取り組みを紹介する事例集の発行 31.6%【39.2%】
  - ・小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催 31.1%【33.6%】

### <業種別の策定率比較>

『策定率が高い業種』 H27、H30共に n=10以上の業種  
 金融・保険業 90.0%【100.0%】、建設業 75.8%【77.1%】、卸売業・小売業 46.2%【55.6%】

『策定率が低い業種』  
 教育・学習支援 16.7%【27.3%】、製造業 20.7%【16.5%】、農業・林業 23.1%【0.0%】



業種間格差大

『策定率の向上が大きい業種』 **着実にBCP策定率が向上している業種も多い**  
 医療・福祉 35.3%【9.9%】、農業・林業 23.1%【0.0%】、宿泊業・飲食サービス業 36.4%【18.2%】